

- 問1 地方創生総合戦略に基づき、文化庁を京都へ移転させる方針が決定された際のように、政府の重要な方針や行政事務を最終的に決定する場を何と呼びますか。また、そこではどのようなルールで意思決定が行われますか。 (2024年 富山公立入試 類似)
- 閣議と呼ばれ、内閣総理大臣とすべての国務大臣による合意で決定される。
 - 本会議と呼ばれ、衆議院と参議院の議員による多数決で決定される。
 - 地方創生会議と呼ばれ、関係する自治体の首長の同意のみで決定される。
 - 行政委員会と呼ばれ、各省の事務次官による話し合いで決定される。
- 問2 日本の裁判の仕組みにおいて、地方裁判所などの第一審、高等裁判所の第二審を経て、最終的に最高裁判所へ「上告」を行うことができる制度が整えられています。このように、三段階にわたる審理を認めている制度の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 愛知公立入試 類似)
- 裁判の回数を増やすことで、裁判官や弁護士の実験を積ませるため
 - 一審や二審での誤判を防ぎ、裁判の慎重さと公正さを期して人権を守るため
 - 検察官が被告人を起訴するかどうかを、複数の視点から再検討させるため
 - 行政機関による決定が、常に国民の多数決と一致しているかを確認するため
- 問3 「衆議院の優越」が認められている事項のうち、衆議院と参議院で異なる議決が行われた場合に、法律案の審議とは異なり、必ず「両院協議会」を開催しなければならない手続きはどれですか。 (2024年 大阪公立入試 類似)
- 予算の議決
 - 法律案の議決
 - 憲法改正の発議
 - 内閣不信任案の議決
- 問4 三権分立の仕組みにおける各機関の役割を示した説明のうち、内閣が行うべき職務（行政権）として適切なものはどれですか。 (2025年 茨城公立入試 類似)
- 外国との間で条約を締結すること
 - 提出された予算案を審議し、議決すること
 - 法律や国の行為が憲法に違反していないかを判断すること
 - 法律案を提出し、審議を経て法律を成立させること
- 問5 国会などの立法機関が「代表民主制」に基づき、選挙で選ばれた議員によって法律を作成するのに対し、日本の司法における「最高裁判所裁判官の国民審査」が持つ役割や仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 富山公立入試 類似)
- 国民が不適当と考える裁判官に対して×印をつけ、過半数の票が集まった場合にその裁判官を罷免することで、国民の意思を直接反映させる役割。
 - 裁判所が出した判決の内容が不当であると国民が判断した場合に、その判決を多数決によって取り消すことができる役割。
 - 最高裁判所の裁判官に欠員が出た際、あらかじめ用意された候補者の中から国民が最もふさわしい人物を1名選出する仕組み。
 - 地方公共団体の重要な案件について、住民が署名を集めることで裁判官の配置換えを直接請求できる仕組み。
- 問6 内閣総理大臣の指名において、衆議院と参議院でそれぞれ別の人物が指名され、両院協議会を開いても意見が一致しなかった場合、憲法の規定に基づきどのようになりますか。 (2016年 大阪公立入試 類似)
- 衆議院の議決が、国会の議決とされる。
 - 参議院の議決が優先され、参議院が指名した人物に決定する。
 - 改めて衆議院を解散し、総選挙の結果を待ってから指名を行う。
 - 天皇が両議院の候補者の中から一人を最終的に選択する。
- 問7 裁判官、検察官、弁護士の3つの職種は、社会の秩序を守り、国民の権利を保護する重要な役割を担っています。ある統計資料において、人口10万人あたりのこれら3職種の合計人数を諸外国と比較したところ、アメリカが約396人、ドイツが約234人であるのに対し、日本は約33人と非常に少ない水準にありました。この3職種を総称して何と呼びますか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- 法曹
 - 三権
 - 公務員
 - 行政官
- 問8 日本国憲法が定める「裁判官の独立」の原則に基づき、裁判官が職務を行う際に従わなければならないものとして、正しい組み合わせはどれですか。 (2026年 栃木公立入試 類似)
- 自身の良心と、憲法および法律
 - 内閣の閣議決定と、法務大臣の指示
 - 世論の動向と、所属する政党の公約
 - 最高裁判所長官の命令と、慣習法
- 問9 ある国会の内閣総理大臣指名選挙において、衆議院ではA氏が最多得票を得て指名されましたが、参議院ではB氏が最多得票を得て指名されました。このように指名された人物が異なる状況において、衆議院の議決が国会の議決となるための条件として正しいものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- 両院協議会を開いても意見が一致しない場合、または参議院が衆議院の指名後10日以内に指名を行わない場合
 - 衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で、再びA氏を指名する議決を行った場合
 - 参議院の議決が行われた後、内閣が衆議院の議決を支持する閣議決定を行った場合
 - 最高裁判所が、衆議院の議決が憲法の理念に合致していると判断を下した場合
- 問10 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とされています。天皇が憲法の定めに従って行う形式的・儀礼的な行為を「国事行為」と呼びますが、この行為を行う際に憲法第3条で義務付けられている手続きとして正しいものはどれですか。 (2023年 石川公立入試 類似)
- 内閣の助言と承認を必要とする
 - 国会の指名と議決を必要とする
 - 最高裁判所の事前の審査を必要とする
 - 内閣総理大臣の直接の指揮を必要とする
- 問11 日本において、条約を締結する際に「国会の承認」が必要とされている最大の理由は何か。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
- 条約は法律と同様に、国民の権利や義務に深く関わる内容を含むため、国民の代表機関による合意が必要だから。
 - 内閣には外交を行う権限が与えられていないため、国会がすべての外交実務を代行する必要があるから。
 - 条約の内容が憲法に違反していないかを、国会が憲法裁判所として最終判断しなければならないから。
 - 国連などの国際機関から、加盟国の立法府による全会一致の賛成を得るよう指示されているから。
- 問12 日本の裁判制度において、最高裁判所の裁判官がその職務に適しているかどうかを、主権者である国民が直接投票によって判断する制度を何というか、名称を答えなさい。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- 国民審査
 - 裁判員制度
 - 国民投票
 - 住民投票

答え合わせ・解説

問1	答え 1 閣議と呼ばれ、内閣総理大臣とすべての国務大臣による合意で決定される。	内閣がその職権を行う際、意思決定をする場を「閣議」といいます。閣議は内閣総理大臣が主宰し、すべての国務大臣が出席して行われます。ここでの決定は、内閣としての統一した意思を示す必要があるため、慣例として出席者全員の意見が一致する「全会一致」によって行われます。文化庁の移転といった政府の大きな方針も、この閣議決定を経て実行に移されました。
問2	答え 2 一番や二番での誤判を防ぎ、裁判の慎重さと公正さを期して人権を守るため	裁判は人間が行うものであるため、誤った判断（誤判）が下される可能性を否定できません。そのため、第二番の判決に不服がある場合に最高裁判所へ「上告」できる仕組みを設けることで、慎重に審理を重ね、被告人や訴訟当事者の基本的人権を不当な判決から守ることがこの制度の大きな目的です。
問3	答え 1 予算の議決	予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名の3つについては、衆議院と参議院の議決が異なった際、必ず両院協議会を開かなければならないと定められています。一方、法律案の場合は両院協議会の開催は任意であり、開催せずに衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成で再議決することによって成立させることも可能です。これは国の運営に不可欠な予算などの審議を停滞させないための仕組みです。
問4	答え 1 外国との間で条約を締結すること	日本の政治制度では、国会・内閣・裁判所の三権が抑制し合いバランスを保っています。外国との条約締結は内閣が行う行政事務の一つです。一方で、予算の議決や法律の制定は「立法府」である国会の権限であり、法律が憲法に適合しているかを判断する違憲審査権は「司法府」である裁判所の権限です。それぞれの機関が持つ具体的な職務を区別して理解することが重要です。
問5	答え 1 国民が不適当と考える裁判官に対して×印をつけ、過半数の票が集まった場合にその裁判官を罷免することで、国民の意思を直接反映させる役割。	最高裁判所の裁判官は、内閣によって任命されるため、国民が直接選出することはありません。そのため、任命後の衆議院議員総選挙の際に国民が審査を行い、不適当な裁判官を罷免（やめさせる）できる権限を与えることで、司法の正当性を国民が直接チェックできるようにしています。投票用紙に×印をつける方式で行われ、罷免可が過半数に達した裁判官は辞めさせられます。
問6	答え 1 衆議院の議決が、国会の議決とされる。	内閣総理大臣の指名は「衆議院の優越」が認められている事項の一つです。予算の議決や条約の承認と同様に、両院の意見が異なり、両院協議会でも一致しない場合には衆議院の議決が国会の議決となります。これは、行政の空白を避け、国民のより直接的な信託を受けた衆議院の意思を尊重するための制度的な工夫です。
問7	答え 1 法曹	裁判官、検察官、弁護士は、あわせて「法曹（ほうそう）」と呼ばれます。日本では欧米諸国と比較して、人口10万人あたりの法曹人口が極めて少ないことが長年の課題となってきました。このため、国民が司法をより身近に利用できるようにすることを目指し、法科大学院（ロースクール）の設置や、裁判員制度の導入といった一連の「司法制度改革」が進められてきました。
問8	答え 1 自身の良心と、憲法および法律	裁判官が政治的圧力や他の国家機関からの干渉を受けることなく、公正な裁判を行うための仕組みを裁判官の独立といいます。日本国憲法第76条では、すべての裁判官は「その良心に従ひ独立してその職務を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と規定されており、内閣や国会の指示によって判決を変えることは認められていません。
問9	答え 1 両院協議会を開いても意見が一致しない場合、または参議院が衆議院の指名後10日以内に指名を行わない場合	衆議院の優越が認められるケースには、両院協議会で不一致となった場合のほか、時間的な期限も設けられています。内閣総理大臣の指名については、衆議院が指名を行った後、国会休会中の期間を除いて10日以内に参議院が指名を行わない場合、衆議院の議決がそのまま国会の議決となります。
問10	答え 1 内閣の助言と承認を必要とする	日本国憲法第3条では、天皇の国事行為には「内閣の助言と承認」が必要であると定められており、その責任は内閣が負うことになっています。これは天皇が政治的な実権を持たず、内閣の判断に基づいて行動することを意味しており、象徴天皇制を支える重要な仕組みです。
問11	答え 1 条約は法律と同様に、国民の権利や義務に深く関わる内容を含むため、国民の代表機関による合意が必要だから。	条約は締結されると国内法と同じ、あるいはそれ以上の効力を持つこととなります。国民を縛るルールを作るのは、国民の代表で構成される立法府（国会）の役割（議会制民主主義）であるため、行政機関である内閣が勝手に条約を結ぶのではなく、国会の承認を得ることで、その条約に民主的な正当性を持たせています。
問12	答え 1 国民審査	日本国憲法第79条に規定されている制度です。最高裁判所の裁判官は、任命された後、初めて行われる衆議院議員総選挙の際に国民の審査を受け、その後10年を経過した後、再び衆議院議員総選挙の際に審査を受けることになっています。主権者である国民が、司法の最高機関である最高裁判所の構成員をチェックする、民主的なコントロールの一つです。